

# 地域振興部



# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※地域運営組織のみを対象

所管部局	地域振興部
所管課(室)	地域づくり課
担当班	地域支援班

予算事業番号	11005	予算事業名	地域振興費	評価区分	途中評価	担当班	地域支援班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	1.市民交流・地域コミュニティの活性化			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-1-③地域おこし協力隊・集落支援員の活用			目(名称)	6 地域振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景                  著しい人口減少による過疎化や高齢化社会が進む中、地域住民自らが主体となり、地域課題の解決に向け、持続的に行う組織(地域運営組織)の形成が今後、重要となるため。</p> <p>②解決策                  地域住民が自ら地域課題を考え、解決していける組織の設立の支援を行う。</p>	<p>①事業の目的                  人口減少が進んでも「住み続けたいまち」として地域住民が自主性を持ち、安心して住み続けられる地域を目指す。</p> <p>②事業の対象                  市民</p> <p>③事業の概要                  地域運営組織設立に向けての支援を行う。組織設立のために必要な、拠点の整備確保・事務局職員の配置・活動費の支援を行う。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	516	0	120	0	132	132
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	516		120		132	132
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金	長崎県集落維持対策推進事業補助金	0.5	258	60	66	66
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			258	60	0	66
年度別事業内容				先進地視察研修旅費120千円	コロナウイルス感染症拡大で中止	先進地視察研修旅費132千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	先進地視察研修旅費	先進地視察研修旅費				
特定財源の状況	長崎県集落維持対策推進事業補助金					

予算事業の数値目標	活動指標名	地域運営組織モデル地区の数				指標の単位	地区			
	指標の根拠(説明)	地域運営組織設立に向けたモデル地区の選定が必要であるため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R05	0		事業実施の検討を行っているため					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率									

整理番号		201 - 1		予算事業名		地域振興費		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	地域振興一般事務	4	1,747	1,747						
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度									
	事業概要	各種地域振興、NPO等の団体活性化に関する会議、バイガ船長に関する経費や、地域づくりネットワーク協議会への支援に関する経費。			実施機関 評価	継続	評価の 理由				
	02	集落支援事業	4	3,889	3,889						
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度									
	事業概要	集落の拠点施設となっている3力所の廃校跡地の光熱水費の負担を検討するなど、集落の維持活性化を行う。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	廃校施設を維持管理するために必要な経費であるため			
	03	地域総合整備資金貸付金事業	4	347	347						
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度									
	事業概要	市と民間金融機関等が共同で法人格を有する民間事業者の活動に無利子資金の貸付を行い、活力と魅力ある地域づくりの推進を支援する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	地域づくりの推進を支援していくために必要な経費であるため			
	04	地域運営組織設立支援事業	4	132	132						
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度										
事業概要	将来の人口減少に伴う地域住民の繋がり希薄化を避け、地域住民が自主性を持ち、安心して住み続けられる地域を目指し地域運営組織の設立を推進する。			実施機関 評価	縮小	評価の 理由	コロナ禍で先進地研修を2年連続で中止せざるを得なかった。事業を再構築するため、一旦事業を縮小する。				
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度										
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由					
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度										
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
		<p>地域運営組織については、今後のまちづくりの柱として必要な組織であると考えている。将来的に人口減少、少子高齢化が進む本市の現状に合った組織づくりが必要なため、地域住民との十分な協議を行い組織設立に向けて検討を進めていく必要がある。令和2年度より取り組んできたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で市内部での協議検討会議の開催や自治会長会議での説明が出来なかった。まずは、自治会長担当課等と連携し、本市の現状に合った方向性を再考するためいったん見直しを行う。</p> <p>所管課における方向性のとおりとするが、今後も引き続き事業を進める前提で、内容、手法を見直すことから、「改善」評価とする。 なお、令和5年度予算については、事業費の精査を行うこと。</p>									

【添付資料】

--

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	地域づくり課
担当班	地域支援班

予算事業番号	11013	予算事業名	公共交通対策事業	評価区分	途中評価	担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	7.基盤整備		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.交通環境の充実			款(名称)	2	総務費	
	施策	2.公共交通の充実			項(名称)	1	総務管理費	
	施策細分	7-1-2-①公共交通路線の維持			目(名称)	6	地域振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 人口減少が著しい本市において、高齢者を中心とする交通弱者の移動手段は、現在路線バスにのみ依存している状況である。市民の生活を支える公共交通機関を保持していくことは重要であるため、必要な路線の支援を行っていく。 また、山間部においては、公共交通が通わない交通空白地域が、広い範囲におよんでいる。</p> <p>②解決策 市内でも過疎地域に住み、かつ公共交通機関を利用する市民のために、現在の赤字路線について、補助を行うことで路線維持を図っていく。 一方、路線の継続が出来ない交通空白地域においては、市独自の公共交通を導入し、市民の移動手段を確保することで、利便性の拡大による利用促進を図っていく。</p>	<p>①事業の目的 ・移動手段として重要な役割を担う公共交通機関を保持する。 ・交通空白地域において、市独自の公共交通を導入する。</p> <p>②事業の対象 一般市民</p> <p>③事業の概要 ・路線継続のため赤字路線への補助を行う。 ・デマンド型乗合タクシーを導入し、実証運行を行う。 期間:令和4年9月2日～令和5年3月31日 場所:加津佐・口之津エリア及び北有馬・南有馬エリア</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	765,342	44,419	71,129	57,606	67,876	67,876
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	16,309	637	1,390	1,457	905	905
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	749,033	43,782	69,739	56,149	66,971	66,971
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		3,650				
県支出金		0				
地方債	過疎債(ソフト)	194,900			15,600	15,600
その他特財	ふるさと応援寄附基金	29,400			4,200	4,200
一般財源		537,392	44,419	71,129	57,606	48,076
年度別事業内容			生活交通路線維持補助金 26,548千円 廃止代替バス運行補助金 17,234千円	路線維持補助金 58,991千円	路線維持補助金 56,044千円	路線維持補助金 43,782千円 協議会負担金 23,189千円
年度別事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		路線維持補助金 協議会負担金	路線維持補助金 協議会負担金	路線維持補助金 協議会負担金	路線維持補助金 協議会負担金	路線維持補助金 協議会負担金
特定財源の状況	公共交通再編事業:地域公共交通確保維持改善事業費補助金、過疎債(ソフト)、ふるさと応援寄附基金					

活動指標名	デマンド型乗合タクシー登録者数		指標の単位	人						
指標の根拠(説明)	市民の移動手段を確保するために導入するデマンド型乗合タクシーを利用するにあたって、会員登録を行っていく必要があるため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	R09	1,000		令和4年度に導入する、デマンド型乗合タクシーの会員登録申込者数を目標値として設定						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	-	-	-	500	600	700	800	900	1,000
	実績値	-	-	-						
年次達成率	変更前の目標値(変更理由)									

整理番号		201 - 2		予算事業名				公共交通対策事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	バス停等維持管理	3	741	741								
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要	島原鉄道南線が廃止され、市内の公共交通は路線バスのみとなったことから、安全・快適なバス利用環境を向上していくため、バス停等の維持管理を行う。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	維持管理するために必要な経費であるため					
	02	公共交通対策事業(鳥鉄バス補助金のみ)	3	43,782	43,782								
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要	児童生徒や高齢者等の移動手段として重要な役割を担う公共交通機関に対して、生活路線維持のための路線見直しや運行支援を行う。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	路線維持のため、継続的な支援が必要のため					
	04	公共交通再編事業	3	23,353	23,353								
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要	市内全域の交通空白地域における交通手段を確保するとともに、その効率的な運用をめざし運営手法を検討・実施する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	市内の交通空白地域における移動手段を確保する必要があるため					
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		市民の移動手段を確保するため、公共交通の維持は必要である。	
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		公共交通対策に関しては、令和4年8月に行った第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画策定にあたって実施した市民アンケートの結果でも全項目の中で最も満足度が低く、重要度に関しても高い部類に位置しており、市民ニーズからすれば優先的に取り組むべき重点分野の取組である。過疎地である本市においては路線バスの採算が取れない状況から多額の費用を投じて路線バスの維持に努めているところであるが、これらのあり方を今後検討するとともに、今年度から取り組んでいるデマンド型乗り合いタクシーの運行に取り組むことで、市民の移動手段を確保しなければならない。このため、デマンド型乗り合いタクシーが利用しやすいものとなるよう事業の精度向上に努め、市内全域への展開を着実に進めること。	

【添付資料】

--

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	地域づくり課

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業	評価区分	途中評価	担当班	定住移住班	
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	3.地域おこしの推進			款(名称)	2	総務費	
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1	総務管理費	
	施策細分	2-3-2-②田舎暮らしの推進			目(名称)	6	地域振興費	
	重点プロジェクト	③ 住んでくれんね南島原プロジェクト			根拠計画等			
総合戦略該当	1-4-④ 田舎暮らしの推進							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>国においては、ポストコロナ社会に向けた地方回帰への支援が行われ、都市から地方への移住・交流等やテレワーク等の推進が図られている。地方ではテレワークの施設や仕事前後に余暇活動を楽しむワーケーション等の推進が図られている。さらに、都会と地方を行き来する二拠点居住や、週末等に地方に向き余暇活動を行うなどの関係人口も増えてきている。</p> <p>本市では少子高齢化が進み、人口減少と共に、空き家が急増している。この空き家についても適正な管理がなされず、危険家屋も増加傾向にある。また、農業、漁業やそらめん業など各種産業で後継者不足が深刻な問題となっており、新しい働き手が必要な状況となっている。</p> <p>地方回帰の流れを引き込むため、地域の特性を活かして事業を推進していくことが大事である。本市では、定住移住班が設置され、きめ細かな対応や空き家を生かした移住推進を図っているが、さらに促進するために移住コーディネーターを設置し、移住相談の対応、空き家バンクの掘起しなど、受入側の仕組構築を図るなど、これまで実施してきた事業をさらに加速化させる。</p>	<p>①事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化に伴う、深刻な人口減少と増え続ける空き家対策として、空き家を利活用して、移住者の獲得や関係人口の強化を図る。</li> </ul> <p>②事業の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少対策として、移住者や関係人口を獲得に向けた事業の推進</li> </ul> <p>③事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者獲得に向けた田舎暮らし推進の情報発信や移住相談会の実施</li> <li>移住検討者に本市を体験してもらうためのお試し住宅やお試し民泊、産業体験</li> <li>移住者に対する各種補助金の活用(移住支援金、空き家活用事業補助金、子育て世帯等引越支援、移住体験ツアー補助金など)</li> <li>空き家活用事業補助金の上限補助事業費拡充</li> <li>基幹事業 所有者が移住者へ賃貸するための改修費(500千円→1,333千円)</li> <li>提案事業 移住者が購入や賃貸した空き家の改修費(500千円→1,000千円)</li> <li>移住コーディネーターを置き、SNS発信、空き家の掘起しの強化</li> </ul>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	171,865	6,615	6,052	5,228	14,488	14,488		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	19,535	35	0	34	86	86		
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	33,440	2,388	2,163	1,887	2,996	2,996		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	118,890	4,192	3,889	3,307	11,406	11,406		
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	地方創生推進交付金、社交金	1/2、2/3	40,693	926	470	373	3,518	3518
県支出金	移住支援金	3/4	15,750				2,250	2250
地方債			0					
その他特財	市町共同振興助成金	1/2	11,123	2,123	1,000	1,000	1,000	1000
一般財源			104,299	3,566	4,582	3,855	7,720	7720
年度別事業内容								
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度別事業内容								

特定財源の状況 地方創生推進交付金については、R4年度より継続。  
社会資本整備総合交付金については、R4より空き家活用基幹事業及び提案事業継続、R5上限額を増額について制度上問題なし。

活動指標名	移住者数		指標の単位	人						
指標の根拠(説明)	市窓口経由した移住者数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	40	195.0%	令和元年度から定住移住班を設置し、HPやSNS等を活用し移住検討者に対しきめ細かな対応ができていくこと、及び、空き家バンクの登録推進による住宅確保など、移住者増に繋がっている。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	目標値	20	35	40	45	50	55	60	65	70
	実績値	83	82	78						
	年次達成率	415%	234%	195%	変更前の目標値(変更理由)					

整理番号		201 - 3		予算事業名				田舎暮らし推進事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	1	移住促進プロジェクト	3	10,886	10,886								
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	Uターン促進のため、広報推進、移住相談や各種補助金による支援。関係人口増に向けた移住スカウトWEBサービスの登録・推進。さらなる推進を図るため、移住コーディネーターを雇用し、SNS等の強化や空き家の掘起しを行う。		実施機関 評価	拡充	評価の 理由	R5年度から空き家バンクのさらなる強化を図るため、補助金の拡充及び移住コーディネーターとして1名雇用。						
	2	南島原市お試し住宅事業	602	602									
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	地方回帰の機運が高まっている中、移住を検討している者に対して、市の風土や市内での日常生活を無料で体験してもらうことで、定住促進を目指す。		実施機関 評価	継続	評価の 理由	お試し住宅利用による移住者も毎年あり、一定の評価はある。						
	3	チャレンジ支援事業	3,000	3,000									
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	東京圏から南島原市への移住者に対し、要件を満たした場合、1世帯当たり100万円を給付(単身の場合は60万円)する。移住等や世帯に関する共通要件や、就職、テレワーク、関係人口の関係性や創業に関する該当要件がある。		実施機関 評価	継続	評価の 理由	移住支援金事業については、関係人口要件を拡充することにより補助金給付対象者が増加。						
		事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要												
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要												
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要												
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	令和元年度から定住移住班ができ、本市の移住定住施策の一環として良い流れで進んでいると考える。今後も、ポストコロナ社会に向けた地方回帰の流れに応じた移住施策など、国・県の方向性に注視しながら、南島原市らしいUターンの推進は継続していく必要がある。また、移住相談者や関係人口の増加により、職務が煩雑となっているため、移住コーディネーターを入れて、田舎暮らし推進事業のさらなる推進を図る必要がある。			
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	移住コーディネーターの採用と運用に関しては、本市における移住対策の重要性から雇用を認めることとする。但し、特別交付税の対象となる条件を満たすこと。空家活用事業補助金に係る補助上限の拡充や補助率の変更については、制度拡充の背景や課題の整理(拡充の必然性)が必要であることから、個別事業「移住促進プロジェクト」の評価は「再検討」とする。それ以外の事業に係る令和5年度当初予算要求にあたっては、事業費の精査を行うこと。			

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※お試し住宅のみ

所管部局	地域振興部
所管課(室)	地域づくり課

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業	評価区分	事前評価	担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-2-②田舎暮らしの推進			目(名称)	6 地域振興費	
重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な人口減少、既存の住宅・建物等の老朽化、産業構造の変化等に伴い、空き家の数が年々増加。本市の空き家数は1,900以上あり、生活環境に様々な影響が出てきており、多角的な観点からの対策が必要である。</li> <li>本市における人口減少も著しく、市発足から15年で約12,000人減少。2040年には人口3万人を割り込む推計があり、人口減少対策として移住・定住促進は喫緊の課題である。</li> <li>平成30年度より、10日間を上限に本市での日常生活や風土を無料で体験できる「お試し住宅」を整備し、これまでに60組124人の利用があった。うち、14組27人が移住に繋がっている。徐々に利用者も増えつつあり、月単位の利用希望もある。</li> </ul> <p>②解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き家・空き施設を「お試し住宅」として改修し、中・長期間の利用や、目的別利用(ワーケーション、就業体験時の滞在施設)を可能とする。</li> <li>移住コーディネーターを採用し、移住者受入れ支援、「お試し住宅」の管理を担ってもらう。</li> </ul>	<p>①事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き家の利活用と移住定住促進</li> </ul> <p>②事業の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市へのU・Iターン検討者、関係人口、空き家の所有者</li> </ul> <p>③事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度より実施している「お試し住宅」を、U・Iターン促進、関係人創出を図るため、空き家を改修し、お試し住宅を拡充する。2町に1つのお試し住宅を整備し(うち1つは南有馬町に既存)、市内で計4施設を設ける。</li> <li>主な改修場所 <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレ・浴室・台所などの水回りを改修</li> <li>宿泊できる個室を整備(畳をフローリングに変える、ベッドや机を配置等)</li> <li>リモートワーク対応、交流スペースを併設</li> </ul> </li> </ul>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	25,500	0	0	0	0	0
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		4,500				
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財		360				
一般財源		0	0	0	0	0
年度別事業内容						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	家屋購入 家屋改修 備品等購入・管理経費	家屋購入 家屋改修 備品等購入・管理経費	家屋購入 家屋改修 備品等購入・管理経費	管理経費	管理経費	管理経費
特定財源の状況	社会資本整備総合交付金:空き家再生等推進事業(活用事業)					

予算事業の数値目標	活動指標名	移住者数				指標の単位	人/年度			
	指標の根拠(説明)	南島原市への定住に向けた、仕事探しや住まい探しの拠点等としての支援を行うため。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	100	78.0%	令和3年度の移住者実績は、78名。コロナウイルス感染拡大の影響もあり、お試し住宅、空き家見学の受け入れを一時中断した時期があった。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値		20	35	40	45	50	55	60	65	70
実績値		83	82	78	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率		415%	234%	195%						

整理番号		201 - 4		予算事業名				田舎暮らし推進事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
09	南島原市お試し住宅拡充事業		0	0									
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	U・ターン促進、関係人口創出を図るため、空き家を改修(リモートワーク対応や交流スペースを併設)し、お試し住宅を拡充する。		実施機関 評価	新規	評価の 理由	お試し住宅の利用率上昇により、さらなる移住検討者受入を増やすため						
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要			実施機関 評価		評価の 理由							
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要			実施機関 評価		評価の 理由							
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要			実施機関 評価		評価の 理由								
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要			実施機関 評価		評価の 理由								
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要			実施機関 評価		評価の 理由								
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要			実施機関 評価		評価の 理由								
○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
	<p>コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人口集中のリスクが改めて浮き彫りになるとともに、テレワークが新しい働き方・有効なツールとして広く認知され、活用が進んだことで、より現実的に移住を考える層も増えてきた。さらに、地方での暮らしに対する関心が一層高まっていることもあり、都市部人材が地方へ移住・移住する具体的な行動へと結び付けられるよう、様々な支援施策が求められる。そうしたニーズに応えるため、平成30年度から実施している「お試し住宅」を拡充し、リモートワーク対応や交流スペースを併設した施設を整備したい。</p> <p>お試し住宅は、空き家の見学や先輩移住者への訪問の拠点として利用率も上がっており、予約が重なった際は、利用を断っている状況である。また、1か月単位での利用や、空き家改修期間の滞在先としての利用を求める声もある。</p> <p>こうしたことから、今後の移住・定住促進や、関係人口創出に繋げていくため、必要な事業であるとする。</p>												
総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
	<p>関係人口拡大や将来の移住につなげる取組として本事業の有効性は認められるものの、旧2町に1か所の整備の必要性や今後の管理運営のあり方といった効率性に疑問が残る。</p> <p>購入以外の方法、直営以外の運営方法を所管課において再度比較検討し、その結果をもって次年度予算として計上できるか否かを予算査定の中で協議することとする。このため、本個別事業の評価としては「再検討」とする。</p>												

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	地域づくり課

※空家活用促進事業のみ

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業	評価区分	事前評価	担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-2-①定住の促進			目(名称)	6 地域振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>国においては、ポストコロナ社会に向けた地方回帰への支援が行われ、都市から地方への移住・交流等やテレワーク等の推進が図られている。地方ではテレワークの施設や仕事前後に余暇活動を楽しむワーケーション等の推進が図られている。さらに、都会と地方を行き来する二拠点居住や、週末等に地方に向き余暇活動を行うなどの関係人口も増えてきている。</p> <p>本市では少子高齢化が進み、人口減少と共に、空き家が急増している。この空き家についても適正な管理がなされずに、危険家屋も増加傾向にある。また、農業、漁業やそらめん業など各種産業で後継者不足が深刻な問題となっており、新しい働き手が必要な状況となっている。</p> <p>地方回帰の流れを引き込むため、地域の特性を活かして事業を推進していくことが大事である。本市では、定住移住班が設置され、きめ細かな対応や空き家を生かした移住推進を図っているが、さらに促進するために移住者用に市が家主から空き家を借り上げ、改修して転貸することで、移住定住をさらに加速化させる。</p>	<p>①事業の目的: 空き家の利活用と移住定住促進</p> <p>②事業の対象: 移住者、空き家の所有者</p> <p>③事業の概要</p> <p>市が10年程度、家主から家を預かり(年間3件)最低限の改修をして移住者に貸し出し、かけた費用を回収できた後に家主に空き家を戻す。家主からの金銭的な持出がなく、市もかけた費用が回収できた後は家主に戻す。移住者には「すぐ住める家」があることで移住しやすくなり定住へとつながり、家主には改修後の家が戻り、売買及び賃貸がしやすくなる。空き家の利活用と移住定住の推進を図る。</p> <p>(主な改修場所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレ、浴室、台所などの水回りを改修。</li> <li>家のゆがみを調整。</li> <li>傷んだ畳をフローリングに変える。</li> </ul>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	126,300	0	0	0	0	0
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	108,300					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	18,000					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		36,000				
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財	家賃収入	18,900				
一般財源		71,400	0	0	0	0
年度別事業内容	/					
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	家屋改修×3棟	家屋改修×3棟	家屋改修×3棟	家屋改修×3棟	家屋改修×3棟	家屋改修×3棟
特定財源の状況	国交付金(過疎地域集落再編整備事業・定住促進空き家改修事業)(経費上限400万円の1/2) その他特財は600万のうち400万が一般財源のため家賃は1件月3.5万円家賃で10年間入居していると仮定している。					

予算事業の数値目標	活動指標名	転貸契約世帯数				指標の単位	世帯		
	指標の根拠(説明)	改修後の空き家を移住者に転貸し移住者を増やす							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		毎年	3	0.0%	R5新規予定				
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値			0	3	3	3	3	3
	実績値								
	年次達成率								

整理番号		201 - 5		予算事業名			田舎暮らし推進事業			事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	1	空き家活用促進事業	1	0	0								
		事業期間:平成 5 年度 ~ 令和 未定 年度											
		事業概要:家主から空き家を無償借上げ行い、水回り等を改修して移住者に10年間貸し出す 転貸事業。			実施機関 評価	新規	評価の 理由	R5年度は移住定住と空き家の活用を推進するため支援を図りたい					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	<input type="radio"/>	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	本市では、人口減少により空き家が急増しており、空き家の適正な管理がなされず、危険家屋も増加傾向にある。また、本市への移住検討者も増えているが、本市には賃貸物件等も少なく、移住検討者への住まいの提供ができていない状況である。この事業は、家主に対しては空き家の有効活用につながる。また、リフォームしたすぐ住める家があることで移住しやすくなる。さらに市もかけた費用については回収できる仕組みとなっており、非常に有効な事業と考える。					
	総合評価 (市長評価)	<input type="radio"/>	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	国の交付金事業を活用した整備と、その後の家賃収入による償還を含めた1物件あたりの運用計画に異論はないものの、毎年度3軒整備し、終期を設定しない長期で実施する事業計画全てを、現時点では採択できない。しかし、所信表明に掲げている取組であることから、令和5年度は交付金対象最低条件である3軒で事業を実施することとし、令和6年度以降は、令和5年度の状況を検証しながら長期的な計画を検討することとする。令和5年度における具体的な手法や事業費は令和5年度予算要求を通じて精査することとする。					

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※新規個別事業のみ記載

所管部局	地域振興部
所管課(室)	商工振興課
担当班	商工振興班

予算事業番号	11501	予算事業名	就業支援事業	評価区分	事前評価	担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	5	労働費	
	施策	-			項(名称)	1	労働諸費	
	施策細分	-			目(名称)	1	労働諸費	
重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	南島原市商工振興計画			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 島原半島内の高校に通う高校生の約7割が県外へ進学・就職しており、地元企業へ就職する高校生は減少している。 その為、市内の事業所では労働力が不足深刻化している。</p> <p>②解決策 市内の若者(新卒者・市内出身の専門学生・大学生など)地元企業に就職しやすい仕組み作りを図る。</p>	<p>①事業の目的 市内の若者(市内の新卒者もしくは、市内出身の専門学生や大学生)が地元企業に就職しやすくするため、本事業を活用してもらい、若者定着及び市外への若者流出の防止を図る。</p> <p>②事業の対象 市内に住所を有し、市内の事業所に一定期間就職した新卒者もしくはUターン者</p> <p>③事業の概要 以下の要件を満たす方へ雇用創出補助金を交付する。 (1)市内に住所を有すること (2)市内の事業所に一定期間、就職すること (3)新規卒業者・Uターン者・ターナー者であること (4)常用雇用者であること ・雇用創出事業補助金の額 新卒者 10万円×20名 Uターン者 10万円×5名 計 150万円</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	15,000	0	0	0	0	0
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0	0	0	0	0	0
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0	0	0	0	0	0
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	15,000	0	0	0	0	0
その他(扶助費・積立金など)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源		15,000	0	0	0	0
年度別事業内容						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	南島原市雇用創出支援事業補助金	南島原市雇用創出支援事業補助金	南島原市雇用創出支援事業補助金	南島原市雇用創出支援事業補助金	南島原市雇用創出支援事業補助金	南島原市雇用創出支援事業補助金
特定財源の状況	一般財源のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	雇用創出支援事業補助金活用件数				指標の単位	件			
	指標の根拠(説明)	補助金活用件数を増やし、市内での就職率を向上させるため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	25	0.0%	R4卒業新卒者がハローワーク管内(島原市・南島原市)で40名であるため、その半分以上の人数を目標値としている。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値					25	25	25	25	25
	実績値									
	年次達成率									
					変更前の目標値(変更理由)					

整理番号		202 - 1		予算事業名		就業支援事業					事業区分		ソフト事業						
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額								
			当初予算	決算見込額															
予算事業を構成する個別事業	1	雇用創出支援事業補助金	1	0	0														
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 10 年度																	
		事業概要: 市内の若者(市内の新卒者もしくは、市内出身の専門学生や大学生)が地元企業に就職しやすい環境をつくるため雇用創出支援事業補助金を交付する。			実施機関 評価	新規	評価の 理由	新卒者等の市内での就業支援の為実施する。											
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																	
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由												
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																	
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由												
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																	
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由												
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																	
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由													
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																		
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由													
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度																		
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由													
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	<input type="radio"/> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>本事業を実施することで、市外への若者流出を防ぐことができ、市内での若者の雇用につなげることができる。</p>													A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)
	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)														
総合評価(市長評価)	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>農業・漁業・そうめん産業は家業的性質が強く、この後継者対策として令和4年度までに就業支援制度を構築したものである。本個票記載の事業はこれ以外の地元企業への就職に対する支援策であるが、後継者対策とは言えず、将来に渡る市財政への負担等を考慮しても、望ましいものではないと考えるため、本事業は「再検討」とする。</p>													A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)															

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※電子地域通貨事業のみの個票

所管部局	地域振興部
所管課(室)	商工振興課
担当班	商工振興班

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業	評価区分	事前評価	担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進			目(名称)	2 商工振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	南島原市商工振興計画	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 マイカーの普及など市民の消費活動範囲が市内を越え、市外、県外へと広がり、市内の事業者での消費が減少している。そのため、事業者は後継者がなく、高齢化が進み、減少傾向にある。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染予防のためキャッシュレス決済が推奨されている。</p> <p>②解決策 市内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨(MINAコイン)により、市内での消費拡大が図られ、地域経済が活性化される。 また、MINAコインを推進することで、キャッシュレス決済の普及を図る。</p>	<p>①事業の目的 南島原市内のみで利用できる電子地域通貨(MINAコイン)により、「域内での資金循環の拡大」が図られることで地域経済が活性化するほか、キャッシュレス決済の普及により、感染拡大の予防に繋がる。</p> <p>②事業の対象 市内事業者及び市民</p> <p>③事業の概要 ・電子地域通貨(MINAコイン)事業の普及 ・電子地域通貨のPR ・電子地域通貨のアプリの改修 ・電子地域通貨(MINAコイン)の利用促進 ・利用促進キャンペーンの実施 ・行政サービスとの連携</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	472,387	0	125,776	67,199	48,652	48,652
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	52,463		8,259	13,792	9,652	9,652
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	419,924		117,517	53,407	39,000	39,000
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金	地方創生推進交付金・臨時交付金	1/2・10/10	123,823	112,933	6,895	3,995
県支出金			0			
地方債	過疎債(ソフト事業)		42,000			6,000
その他特財	ふるさと応援寄附基金繰入金		250,272		47,272	35,000
一般財源			56,292	0	12,843	3,657
年度別事業内容				謝礼110千円 消耗品費484千円 印刷製本費663千円 委託料7,002千円 負担金117,517千円	印刷製本費319千円 委託料13,473千円 負担金53,407千円	旅費498千円 印刷製本費944千円 委託料8,210千円 負担金39,000千円
年度別事業内容				旅費 印刷製本費 委託料 負担金	旅費 印刷製本費 委託料 負担金	旅費 印刷製本費 委託料 負担金
特定財源の状況	ふるさと応援寄附基金繰入金					

予算事業の数値目標	活動指標名	MINAコイン消費額							指標の単位	億円/年
	指標の根拠(説明)	商工振興計画の基本目標値								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R8	15	33.3%	新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店での利用が伸びていない。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値			8	18	7	9	12	15	15
区分	実績値		2	5	変更前の目標値(変更理由)					
区分	年次達成率			63%						

整理番号	202 - 2	予算事業名	商工振興対策事業		事業区分	ソフト事業					
番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	電子地域通貨事業		48,652	48,652							
	事業期間: 令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度										
	事業概要: 南島原市におけるキャッシュレス化の推進及び、市内商工業者の活性化のための市民の消費的支出の域外流出の抑制を図るため、電子地域通貨「MINAコイン」事業を行う。				実施機関 評価	継続	評価の 理由	「域内での資金循環の拡大」により、地域経済の活性化を図るため、継続して実施する必要がある。			
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度										
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	MINAコイン発足当時256店舗であった加盟店は、R4.3現在384店舗まで拡大し、ダウンロード数も約22,000件、決済件数500,000件、決済金額8億7,500万円と順調に拡大しているものの、R3はチャージ総額8億円の目標に対し、5億2,000万円と及ばなかった。しかし、R3.7からは健康づくりポイントがMINAコインで付与されるようになったほか、R3.12には市税の納付もMINAコインで行えるようになるなど、行政サービスとの連携も進み市民に利用しやすいサービスとなっている。電子地域通貨事業は市内の加盟店でしか利用できないため「域内の資金循環の拡大」に効果的であり、地域経済の活性化に寄与するものであることから、今後も引き続き実施する。今後は、加盟店と連携したキャンペーンの実施や更なる行政サービスとの連携を図り、利用の拡大につなげることで市民に無くてはならないサービスとなることを目指す。			
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	地域経済の循環とキャッシュレスの推進のため、本事業は今後も推進する。令和5年度当初予算編成にあたって、利便性向上に必要なシステム開発や改修に関する経費については必要額を精査して計上することとし、利用促進キャンペーンに関しては、これまで以上に創意工夫を行った内容とすること。なお、南島原市商工会が実施するプレミアム商品券に対する市からの補助については、「市が費用を負担し地域経済の循環を図る」意味でMINAコイン事業との競合・重複が認められるため、今後整理を進めること。本件に関連し、11615商工会活性化対策事業は「改善」評価とする。			

【添付資料】

--

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	商工振興課
担当班	商工振興班

予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業	評価区分	事前評価	担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済		算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	5.雇用の拡大			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.企業立地の促進と就業支援			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-5-1-①企業誘致の強化			目(名称)	2 商工振興費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等	南島原市商工振興計画			
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少が大きく、特に生産年齢人口の減少が大きい。</li> <li>市内の事業者は、中小の事業者が多く、その中でも家族経営による事業者が多いことから、大きな雇用の創出が望めない。</li> <li>本市は空港や高速道路から遠く、企業誘致の面から地理的に不利な条件にある。</li> </ul> <p>②解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「雇用の創出」効果が大きい市外(県外・都市圏)企業を市内へ誘致することで、生産年齢人口の減少を抑える。</li> <li>市内で企業する事業者に対し、施設の提供を行うことで企業しやすい環境を創る。</li> <li>地理的に不利な条件にあっても、地場企業の増設及び増設または市外企業の市内への増設及び増設を有利な条件で設置できるように支援することで、新たな雇用の場を創出し、生産年齢人口の減少を抑える。</li> </ul>	<p>①事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市外からの企業誘致や地場企業の業務拡大を支援することで、新たな雇用の場を創出し、市内での雇用者を増やす。</li> <li>企業立地において地理的条件が不利な本市にあって、地場企業や市外企業が市内に増設又は増設するにあたり、奨励措置を設けることで他より有利な条件で設置ができるようにすることで、企業の進出を促す。</li> </ul> <p>②事業の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内に増設または増設する地場企業及び市外企業</li> </ul> <p>③事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【企業への誘致活動】</li> <li>企業立地に関する情報提供と企業進出に関する情報収集</li> <li>廃校となった学校の教室等を事業スペースとして貸し出すための施設の維持管理</li> <li>【企業の設置奨励事業】</li> <li>新設または増設を行う企業に対する奨励措置</li> <li>(奨励措置)・固定資産税の課税免除及び不均一課税・奨励金の交付</li> </ul>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	167,590	12,177	21,097	18,258	19,860	19,860	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0						
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	14,248	1,117	952	1,448	1,533	1,533	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	153,342	11,060	20,145	16,810	18,327	18,327	
その他(扶助費・積立金など)	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金		0					
県支出金		0					
地方債		0					
その他特財	建物貸付収入	623	191	54	54	54	
一般財源		166,967	12,177	20,906	18,204	19,806	
年度別事業内容		企業等設置奨励金交付 2事業者 奨励金 11,060千円	企業等設置奨励金交付 3事業者 奨励金 20,145千円	企業等設置奨励金交付 2事業者 奨励金 16,810千円	企業等設置奨励金交付 2事業者 奨励金 18,327千円	企業等設置奨励金交付 2事業者 奨励金 18,327千円	
年度別事業内容	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		企業等設置奨励金交付 3事業者	企業等設置奨励金交付 4事業者	企業等設置奨励金交付 4事業者	企業等設置奨励金交付 3事業者	企業等設置奨励金交付 3事業者	企業等設置奨励金交付 3事業者
特定財源の状況	オフィス貸出賃料収入						

活動指標名	企業等設置奨励金申請企業				指標の単位	事業者				
指標の根拠(説明)	新規雇用を伴う企業の設置状況が確認できるため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	3	66.7%	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業拡大に取り組む企業が減少したため。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	2	3	2	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	67%	100%	67%						

整理番号		202 - 3		予算事業名		企業立地事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	企業立地事業	3	1,533	1,533						
		事業期間:平成 19 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:市外から食品製造業、情報通信業、機械・電子部品製造業を中心に企業誘致活動を行う。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	雇用の場を創出するため、企業誘致活動を継続して実施する必要がある。			
	02	中小企業等支援事業		18,327	18,327						
		事業期間:平成 19 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:企業等設置奨励条則に基づき、企業等施設奨励金、雇用奨励金、物流奨励金等を交付し、誘致企業や地場企業の業務拡大を支援する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	堂崎港埋立地への企業進出を見据え、奨励事業の内容を見直し、企業の市内進出を促す。			
	03	IT人材誘致・発掘事業		0	0						
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:都市部からのIT人材の誘致や育成のため、市が主催となって田舎でのIT開発に興味がある方を一同に集めるIT開発イベントを実施する			実施機関 評価	統合	評価の 理由	IT関連企業の誘致活動として企業立地事業と統合する。			
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>企業誘致については、H25に誘致した(株)セラク以降の実績は無いが、日本トータルテレマーケティング(株)のように、企業誘致に伴う雇用創出効果は大きいことから、今後も継続して実施する。 企業立地において地理的条件が不利な本市にあって、地場企業や市外企業が市内に新設または増設するにあたり、奨励措置を講じることは大変重要なことである。今後、企業の進出が見込まれる堂崎港埋立地を見据えて、奨励措置の内容、特に奨励金の交付の内容について、他市の内容等を勘案しながら、企業等が求める内容となるよう検討を重ねる必要がある。</p>	
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>島原半島の先端に位置し、交通の結節点の諫早に至る高規格道路が縦断していない本市にとって、企業誘致はハードルが高い状況にある。この状況を改善するためには、高規格道路の整備促進もさることながら、所管課における方向性に記載されているとおり奨励措置の拡充が重要である。 所信表明で言及しているとおり、堂崎港埋立地をはじめとした市内の遊休資産を活用した企業誘致対策の強化を図るとともに、企業が進出しやすい環境をするため、奨励措置の拡充について検討すること。</p>	

【添付資料】

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		地域振興部			
				所管課(室)		商工振興課			
				担当班		商工振興班			
予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業						
個別事業名	04 LED照明改修事業	事業主体	南島原市						
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度 ( 1 年間)								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	5.雇用の拡大							
	施策	1.企業立地の促進と就業支援							
	施策細分	-							
				評価区分	事前評価				
				実施区域	深江町				
				予算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	7 商工費			
					項(名称)	1 商工費			
					目(名称)	2 商工振興費			
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>日本トータルテレマーケティング(株)が賃借している深江庁舎2階の蛍光灯照明をLED照明へ改修する。</p> <p>照明については、現在の蛍光灯照明が暗いためLED照明へ改修してもらいたいとの要望があっており、今回、深江支所において深江庁舎1階の照明をLED照明へ改修する事業が計画されていることから、本改修もそれに合わせて実施を予定。</p> <p>LED化のメリットとして、長寿命で消費電力が低いことで交換及びメンテナンス頻度が少なくコストダウンが見込める事及びCO2排出量削減にも繋がることから環境面からも推奨されている。</p> <p>工事に際しては、既存の照明施設に必要な安定器等が不要となることから、同装置の取り外し及び配線のやり直し等の工事が必要となる。</p>			初年度	深江庁舎2階の蛍光灯照明をLED照明に改修 工事費 2,200千円				
				前年度からの変更	-				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			2,200				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			2,200	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		工事費							

整理番号	202 - 4	個別事業名	LED照明改修事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		事業の進捗率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R05	100	0.0%	深江庁舎のLED化事業(R5)と合わせて行うことで、費用の低減が図られるため。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値					100					
		実績値										
		年次達成率										
	成果指標	指標名		なし							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-								
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
		実績値										
		年次達成率										
事前評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明を100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		日本トータルテレマーケティング(株)は、H19の誘致企業として市民の雇用に大いに寄与している。そのため、今後事業を継続するための安全な職場環境確保の観点から必要な工事である。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			将来に渡る省エネ、電気使用量の削減、CO2排出量削減につながるため理解は得られていると解する。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	特に余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			特に余地はない。						
	その他の観点		日本トータルテレマーケティング(株)の雇用創出効果は大きい。									
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		<p>国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明の100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。</p> <p>深江庁舎2階のみの工事の場合、1階と合わせて行った場合に比べ、工期も費用も嵩むことが懸念される。</p>										
課題		日本トータルテレマーケティング(株)から蛍光灯照明をLED照明へ改修してもらいたいとの要望があっており、誘致企業の支援からも対応が必要である。										
解決策	深江庁舎1階のLED改修工事と合わせて行うことで、費用も工期も短縮することができ、支所業務にも日本トータルテレマーケティング(株)の業務にも影響が少なくなる。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規			
	照明のLED化により、日本トータルテレマーケティング(株)の業務の効率化が図られ、雇用の創出が期待できる。											
二次評価	必要性	B	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討				
	<p>照明のLED化については、国内の蛍光灯器具の製造が終了しており、近い将来必ず改修を行わなければならない事業である。</p> <p>このため、LED化改修に関して実施を否定するものではないが、市内各施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い状況にあることから、日本トータルテレマーケティング(株)への一部費用負担や、地域脱炭素以降・再エネ推進交付金の活用等、財源に関して更なる検討を要する。地域脱炭素以降・再エネ推進交付金の活用については、環境課と要件等について確認や調整を行うこと。</p> <p>また、同様のLED化予定施設の改修予定費用と比較して、本事業の改修費用が著しく安価であることから、再度事業費の精査を行う必要がある。加えて、深江支所と同時期に改修を予定しているが、発注手法等に関して深江支所と事務的協議が必要と思われる、場合によっては別々の発注が良い可能性もある。</p> <p>上記の課題を解決すれば令和5年度当初予算の要求を妨げない。</p>											
備考												

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	商工振興課

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業	評価区分	途中評価	担当班	そうめん振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化			目(名称)	2 商工振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 本市は、全国有数の手延そうめんの産地であり、生産者が約230件、年間の出荷額が約60億円となっている。 これまでの取り組みにより販売価格は上昇しているものの、後継者不足に伴う生産量の減少や、設備の老朽化等による生産性や品質管理への課題を抱えており、産地存続に向けた取り組みが求められている。</p> <p>②解決策 そうめん産業の振興を図るため、品質向上、知名度向上、生産体制強化、産地づくり、担い手対策、海外販路拡大などに総合的に取り組んでいるところである。</p>	<p>①事業の目的 各種イベントやテレビCMなどによって、知名度を向上させるとともに、補助金による生産体制の強化や、団体への活動費支援、地元産小麦によるそうめんの開発などにより産地づくりや品質向上に取り組み、販売価格の上昇、生産量の維持を図っている。</p> <p>②事業の対象 そうめん産業</p> <p>③事業の概要 ○そうめん産業振興事業：4,701千円 ○そうめん団体補助金：2,200千円 ○そうめん首都圏PR事業：49,102千円 ○食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金：2,042千円 ○生産性向上支援事業補助金：20,000千円 ○そうめん小麦開発事業：1,786千円 ○そうめん後継者給付金事業：3,000千円</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	840,302	98,024	74,211	91,236	79,831	82,831	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0						
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	585,686	72,600	56,662	59,235	55,589	55,589	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	254,616	25,424	17,549	32,001	24,242	27,242	
その他(扶助費・積立金など)	0						
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金		5,583		2,800	2,783		
県支出金		4,500		4,500			
地方債		0					
その他特財	財産運用収入 ふるさと応援寄付金	397,562	3,573	3,576	53,076	48,191	
一般財源		432,657	94,451	63,335	35,377	31,640	
年度別事業内容			委託費55,337千円 補助金25,424千円	委託費52,946千円 補助金17,549千円	委託費54,160千円 補助金32,001千円	委託費50,888千円 補助金24,242千円	委託費50,888千円 補助金27,242千円
年度別事業内容	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		委託費補助金	委託費補助金	委託費補助金	委託費補助金	委託費補助金	委託費補助金
特定財源の状況	一般財源のみ						

予算事業の数値目標	活動指標名	そうめんのPR(メディア等)実施回数				指標の単位	回/年度			
	指標の根拠(説明)	PRの強化により知名度の向上につながる								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	30	96.7%	新型コロナの影響によりイベント等PRが実施できなかったため。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	25	25	30	30	30	30	30	30	30
	実績値	23	20	29	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	92%	80%	97%						

整理番号		202 - 5		予算事業名				そうめん産業振興事業		事業区分		ソフト事業			
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	実施機関 評価	継続	評価の 理由		
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	そうめん産業振興事業	7	4,701	4,701										
		事業期間:平成 20 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:業界全体の振興を図るため、品質向上、知名度向上、生産体制強化、産地づくり、担い手対策、海外販路拡大の6項目を総合的に取り組みながら活性化を図り、生産額向上に努める。												新型コロナウイルスの影響で、イベント等の開催を自粛しているが、R5年度からは再開する予定。	
	02	そうめん団体補助金		2,200	2,200										
		事業期間:平成 25 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:そうめん産業の振興を図るため、生産者団体(島原手延素麺組合連絡協議会、長崎県島原手延素めん振興会)が行う活動に対し、補助金を交付。													そうめん産業の活性化のためには、生産者団体独自の活動が必要であることから、継続し支援を行っていく。
	04	そうめん首都圏PR事業		49,102	49,102										
		事業期間:平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:首都圏域での認知度向上とブランド化に取り組み、商品単価を上げさせ、島原手延素めん産業全体の活性化と底上げを図るべく首都圏で素めんのPRイベントや無料試食会、販売、TVCM放映等を実施する。													知名度向上には、消費者へのPRが効果的であることから、継続したPRを実施予定。
	07	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金		2,042	2,042										
		事業期間:平成 26 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:食のながさき応援資金の設備投資に係る資金融資を受けた者に対し、利子及び保証料の補助金を交付する。													平成30年度分融資までが対象。完済まで継続。
	11	島原手延素めん生産性向上支援事業補助金		20,000	20,000										
	事業期間:令和 3 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要:そうめん生産者の労働環境の改善や労働力不足に対応するため、機械性能の向上等による生産性の向上や生産工程の自動化等のための設備整備に対し補助を行う。													労働環境の改善や労働力不足への対応に好評であることから、引き続き支援をすることで、生産量を確保していく。	
12	南島原産素めん小麦開発事業		1,786	1,786											
	事業期間:令和 3 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要:産地のイメージアップと島原手延素めんの高付加価値化を目指し、南島原オリジナルの素めん開発に取り組む。													R5年度以降小麦の栽培面積を拡大するため、小麦の購入、検査、製粉等の予算の拡充を予定しているため。	
13	島原手延素めん後継者給付金		0	3,000											
	事業期間:令和 4 年度 ~ 令和 8 年度														
	事業概要:新たに素めん製造業に従事し、将来経営を継承するものに対し給付金を交付													R4年度新規事業として補正3号で予算計上	
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>令和3年度のCM回数については、3445回を実施し、推定視聴者数は約11億1,600万人であった。これまでの取り組みにより、生産者組合等の取引先や百貨店などからCM動画の提供依頼があるなど、CMIによる知名度は向上しているものと考えている。消費者に、島原手延素めんを認識してもらうには、継続したPRが必要であり、今後も引き続き実施を予定している。新型コロナの影響により自粛しているPRイベント等についても、実施する予定で考えている。</p> <p>また、労働環境の改善や労働力不足に対応するため、R3年度に創設した生産性向上支援事業補助金については、生産者からの申請も多く、継続した支援を予定している。</p> <p>島原手延素めんの高付加価値化を目指し取り組んでいる、南島原産素めん小麦開発事業については、R5年度から小麦の栽培面積を拡大することから、小麦の購入、検査、製粉等の予算の拡充を予定している。</p> <p>今後、素めん産業において高齢化に伴う担い手の確保、生産量の増加は非常に重要な課題となってきたことから、担い手、後継者対策を進めなければならない。</p>					
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>素めん首都圏PR事業の成果として、ふるさと応援寄附における取扱い件数の割合の増加や、素めん販売単価の増加、商品問合せの増加や単価交渉しやすい環境への変化があったことから、これまでの取組に関して一定の効果があったことが認められる。一方で、令和3年度政策評価で指摘している民間への本事業の移譲についてはコロナ禍による物価高騰の影響を受けて厳しい状況であることから、進んでいない状況である。</p> <p>地場産業の振興のためには一定程度の行政の関与が必要であるものの、事業者や事業者団体の積極的あるいは自主的な関与が薄い状況が続くようであれば、近い将来、特定の産業に多額の予算を投じていることに対する市民への説明が出来なくなる可能性がある。</p> <p>令和5年度に向けた方向性として、本予算事業全体としては概ね現行どおりで進めることとするが、首都圏PR事業に関しては、令和5年度当初予算編成時の査定の際に、現時点における取組成果を数字として示すことと、今後2年間で事業者や事業者団体の積極的・自主的な関与に向けた取組を強化するための方策の提示を求めることとする。これを前提に「改善」評価とする。</p>					

【添付資料】

--

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		地域振興部				
				評 価 区 分		事前評価				
				実 施 区 域		市全域				
				担 当 班		そうめん振興班				
				所 管 課 ( 室 )		商工振興課				
				担 当 班		そうめん振興班				
予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
個別事業名	- 島原手延そうめん製造施設整備事業					款(名称)	7 商工費			
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度 ( 4 年間)					項(名称)	1 商工費			
総合計画	基本柱	3.産業経済				目(名称)	2 商工振興費			
	政策	3.商工業の振興				根拠計画	-			
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				重点プロジェクト	←選択不要			
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>①本市の主要産業である島原手延そうめんの製造業者は、年々減少しており、それに伴い生産量も減少している状況である。そうめんを製造する工場のほとんどは、生産者宅の敷地内にあるため、廃業とともに閉鎖され、製造する場所も減少している。</p> <p>②国内有数の手延そうめんの産地として、生産量の確保は重要な課題である。</p> <p>③④そうめん工場は、生産者宅の敷地内に隣接し、新たに製造場所(工場)を確保することが難しいため、市が手延そうめんを製造する場所(工場)を整備し、それを必要とする生産者に貸し出すような仕組みをつくることで、新規創業者の促進や生産性向上及び働き方の改善を図り、島原手延そうめんの新たな製造スタイルを確立し、生産量を確保していく。</p> <p>(施設規模) 現在未定</p>				初年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察</li> <li>・生産者への調査</li> <li>・事業構想の検討</li> </ul>				
					前年度からの変更		-			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			221,200					当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						0	0
	国庫支出金			0						
	県支出金			0						
	地方債			0						
	その他特財			0						
	一般財源			221,200	0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)									
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			事業構想の検討(視察)	検討委員会	設計	建設工事	供用開始			

整理番号	202 - 6	個別事業名	島原手延そうめん製造施設整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名	そうめん製造施設の建設					指標の単位	箇所		
		指標の根拠(説明)	令和8年度にそうめん製造施設を建設する								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R08	1	0.0%	令和8年度建設を目標に事業を実施していく					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値								1	
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名	そうめん製造施設の利用者					指標の単位	件		
指標の根拠(説明)		製造施設を賃貸する生産者の数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R09	4	0.0%	1施設で複数の生産者が利用できる施設を検討中						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値									4	
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
事前評価	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	手延そうめんの産地として、生産量の確保は必要不可欠である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		そうめん産業が抱えている課題を解消するためには、効果的な方法であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	本事業は、一時的に費用はかかるものの、生産者にも費用負担を求める予定であり、将来的には回収を見込んでいる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		本事業は、生産団体や製造業者と意見交換を行いながら進めていくこととしている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	B	生産団体や製造業者と意見交換を行いながら進めていくこととしている。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		今後、検討委員会等製造業者の需要に応じて事業規模の拡大の検討が可能である。						
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	島原手延そうめんの生産量は、高齢化、担い手の減少により年々減少し続けている状況である。産地を維持していくうえで、生産量の維持、拡大は重要な課題である。製造者が一定数残っている現時点で対策を講じなければ、生産者、生産量はさらに減少し産業の衰退につながっていく可能性がある。										
	課題	・施設の建設場所 ・整備費用の財源確保									
解決策	学校跡地、堂崎港埋め立て地など、市有地の活用を検討										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	新規		
	(所管課における今後の方針など)	高齢化により今後も生産者の数は減少することが見込まれる。それに伴い、生産量も減少することとなる。このことは、手延そうめんの産地として非常に重要な課題であり、改善していかなければならない取り組みである。市の主要産業を維持するため、事業の検討を進めなければならない。									
二次評価	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	保留			
(計画性の総合評価と方針決定)	民間の事業者が利用する施設を行政が整備し貸し付けることに関して賛否が分かれるところであることから、まずは全国的事例調査や活用可能な財源の調査への着手は必要と思われる。将来の事業計画を含めた本個別事業を現時点で認めることはできないため「保留」とするが、令和5年度当初予算において、個別事業「01そうめん産業振興事業」に先進事例調査に係る必要な額の予算要求は認める方向とする。										
備 考											

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※地域活性化企業人のみの個票

所管部局	地域振興部
所管課(室)	観光振興課

予算事業番号	11800	予算事業名	観光諸費	評価区分	途中評価	担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	4.観光業の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	-			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	-			目(名称)	3	観光費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等					
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 地域独自の魅力や価値の上手&lt;PR出来ていない状況である。</p> <p>②解決策 民間のスペシャリスト人材を活用する。</p>	<p>①事業の目的 さらなる観光振興を図る</p> <p>②事業の対象 観光関係全体</p> <p>③事業の概要 民間企業の社員を一定期間受入れ、そのノウハウを活かしながら、地域の魅力向上に繋がる業務に従事する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	97,776	0	0	0	13,200	13,968
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	97,776				13,200	13,968
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源		97,776	0	0	0	13,200
年度別事業内容					派遣元負担金 11,200千円 新規事業費 2,000千円	派遣元負担金 11,200千円 新規事業費 2,000千円 旅費768千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	派遣元負担金 新規事業費 旅費	派遣元負担金 新規事業費 旅費	派遣元負担金 新規事業費 旅費	派遣元負担金 新規事業費 旅費	派遣元負担金 新規事業費 旅費	派遣元負担金 新規事業費 旅費
特定財源の状況	特別交付税措置:派遣元負担金全額、新規事業費1/2					

予算事業の数値目標	活動指標名	新規事業着手数				指標の単位	件		
	指標の根拠(説明)	新たな観光素材を生かした振興を図るため							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		毎年	2	0.0%	令和4年度新規				
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値			2	2	2	2	2	2
	実績値								
	年次達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	変更前の目標値(変更理由)				

整理番号		203 - 1		予算事業名		観光諸費		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	観光諸費	3	837	837						
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:観光活性化に繋がる事業推進のため必要な会議や研修会へ参加する。また、長崎県関連団体と協力、協議、連携を図る。観光振興条例に基づき、本市の観光地づくり実施計画の検証を行う。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	今後も長崎県観光振興条例に基づき、本市の観光地づくり実施計画を策定する必要がある。			
	02	事業持続化支援事業		0	0	0	0	0	0	0	0
		事業期間:令和 2 年度 ~ 令和 3 年度									
		事業概要:新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内宿泊事業者、農林漁業体験民宿事業者、観光バス事業者等に対し、支援金を交付する。			実施機関 評価	前年度完了・ 廃止済	評価の 理由	コロナ後対策として需要があれば今後も継続して取り組む			
	03	地域活性化企業人事業		13,200	13,968						
		事業期間:令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:民間企業の写真を一定期間受入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上に努め、観光振興を図る。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	令和4年度新規であり、今後もこの制度を活用していく。			
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
	令和4年度の新規事業であり、今後も民間企業等の社員を積極的に受け入れ、そのノウハウを最大限活用した観光振興を図る。また、この制度は、特別交付税の措置によって支援される。										
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
	地域活性化企業人の雇用は、特別交付税の対象要件を満たすことを条件に、次年度に向け継続評価とする。 なお、令和6年度の評価において令和4年度、5年度の実績や効果を確認し、令和7年度に向けた方向性を検討することとする。										

【添付資料】

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	途中評価	所 管 部 局	地域振興部		
				実 施 区 域	南有馬町	所 管 課 ( 室 )	観光振興課		
				担 当 班	観光振興班				
予算事業番号	11805	予算事業名	観光地等周辺整備事業						
個別事業名	01 観光地周辺整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度 ( 年間 )								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	4.観光の振興							
	施策	3.受入体制の充実							
	施策細分	3-4-3-⑤受入環境の整備							
				算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	7 商工費			
					項(名称)	1 商工費			
					目(名称)	3 観光費			
					根拠計画				
					重点プロジェクト	←選択不要			
					戦略該当	←選択不要			
事業の概要	観光客を安心・安全に迎えるため、市内の観光地の計画的な整備を行う。主に、開業より20年以上経過している原城温泉真砂の改修・増築を行う。 R5:トイレ改修、ボイラー入替、ニーズ調査 R6:シングルルームの増築			次年度	令和6年度からシングルルームの設計・工事予定				
				前年度からの変更	コロナ禍の状況でシングルルームの需要が高まっている。令和3年度にニーズ調査が出来なかったため、先延ばしに立っている。20年以上が経過し、故障等が多発している。した。				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			392,678	47,062	33,288	328	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			300,000					
	その他特財			36,106	31,242	4,864			
	一般財源			56,572	15,820	28,424	328	0	0
	年度別事業内容(事業量)				真砂エアコン等改修・西望公園擁壁整備(34,953千円) 低未利用不動産の再生に係る調査業務(3,224千円) 会議室エアコン(524千円) 大浴場ボイラー等(2,725千円)等	レストラン・厨房エアコン(24,432千円) 冷水器改修(6,864千円) 井水加圧ポンプ交換(2,379千円)等	ディスプレイ		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)		ニーズ調査委託 空調修繕 基本構想	シングルルーム 3F 20室程度 設計・工事	工事					

整理番号	203	-	2	個別事業名	観光地周辺整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		整備箇所数					指標の単位	箇所			
	指標の根拠(説明)											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	1	0.0%								
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	0%							
	成果指標	指標名		真砂の利用者数					指標の単位	人		
		指標の根拠(説明)		宿泊者数と温泉利用者数の合計								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	80000	58.7%	開業して20年以上が経過し、また、新型コロナウイルス感染症の影響でも宿泊客や温泉利用者が減少傾向にある。							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		実績値	71,801	38,180	46,979	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	90%	48%	59%							
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	原城温泉真砂は、地域のオアシス的存在となっている。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		原城温泉真砂は、指定管理者が運営を行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	原城温泉真砂は、指定管理者による適正な運営が行われている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			原城温泉真砂の事業主体は、指定管理者である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	南島原ひまわり観光協会や島原半島観光連盟と連携した事業を行っている。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			今後は、旅行会社と連携した事業の展開を検討していき、さらなる誘客を図る。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		原城温泉真砂は、南島原市の少ない宿泊施設の一つであり、また、地域のオアシス的存在でもあることから廃止した場合は、南島原市の観光受け入れ態勢に大きな影響を及ぼすことになる。										
課題		20年以上経過した施設になるため、大規模な改修が必要である。コロナ禍でのシングルルームの需要が高くなっている。										
解決策	計画的な管理運営を指定管理者と協議しながら行っていく。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充			
		観光客を安心・安全に迎えるためには、施設の改修や修繕等は不可欠である。また、コロナ禍における旅行者のニーズを踏まえながら、今後は、計画的に改修や修繕を行っていく。併せて、運営方法についても検討をしていく。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	C	評価区分	再検討			
第4次行政改革大綱及び集中改革プランにあるとおり、令和5年度に持続可能な運営方法等に関する方針を決定し、令和6年度から実行に移すと計画がなされている。まずは持続可能な運営方法に関して検討を進めることとし、このために必要であればニーズ調査等を行う事は否定しない。ただしその調査手法等に関しては再度検討を行わなければならない。運営方法等に関する方針決定を経てから必要に応じた改修等の内容等を決定することとするため、現時点では令和6年度以降に計画しているの大規模改修は保留とする。												
備 考												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		地域振興部				
				評 価 区 分		事前評価				
				実 施 区 域		有家町				
				所 管 課 ( 室 )		観光振興課				
				担 当 班		観光振興班				
予算事業番号	11805	予算事業名	観光地等周辺整備事業							
個別事業名	03:鮎帰りの滝公園整備事業		事業主体	南島原市						
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 - 年度 (- 年間)									
総合計画	基本柱	3.産業経済					算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	4.観光の振興						款(名称)	7 商工費	
	施策	3.受入体制の充実						項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-4-3-⑤受入環境の整備						目(名称)	3 観光費	
							根拠計画			
							重点プロジェクト	←選択不要		
							戦略該当	←選択不要		
事業の概要	①事業(制度)の背景(現状と問題点) 素晴らしい景観があるにもかかわらず、観光客の受け入れ態勢が整っていないため  ②事業の目的や効果 交流人口の増加のため  ③事業の対象となる人・団体・物 観光客  ④事業の概要 自然の景観を損なわない形で、遊歩道、駐車場及びトイレ等の整備を行う。					初年度	令和5年度に整備基本計画策定を予定			
						前年度からの変更				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
							当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)			61,000	0	0	0	0	0	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率							
	国庫支出金			0						
	県支出金			0						
	地方債	過疎債		50,000						
	その他特財			0						
	一般財源			11,000	0	0	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)									
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			基本計画策定	設計・工事	管理費	管理費	管理費	管理費		

整理番号	203 - 3	個別事業名	鮎掃りの滝公園整備事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		整備事業進捗率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R6	100	0.0%	整備に向けた協議を地権者と継続して行っている。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値				0	10	100	100	100	100	
		実績値										
		年次達成率										
	成果指標	指標名		鮎掃りの滝来訪者							指標の単位	人
		指標の根拠(説明)										
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R8	3000	78.2%	コロナ禍ではあるがアウトドアの人気はある。							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	2,300	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	3,000	
		実績値	1,580	1,540	2,345							
		年次達成率	69%	64%	94%							
事前評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	素晴らしい景観があるにもかかわらず、受入れ態勢が整備されていない。しかし、夏には、涼を求めて多くの観光客が訪れている。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		地権者との交渉に左右される状況にあるものの、整備の手段としては最善の方法と考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		B	必要最低限での整備を考えている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない			整備用地の一部が市所有ではないことから、地権者と十分協議の上、事業進捗に支障が無いよう注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		B	現時点において関係団体等の協力を要する事はないが、整備後の活用では関係団体との協力体制が必要						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			必要最低限の整備と考えているが、必要に応じて有効性を拡大する取組を検討する予定。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	現時点で本事業を廃止すると、鮎掃りの滝の滝つぼの見学が不可能となる。											
	課題	整備用地の一部が市所有ではないことから、地権者と長期契約の協議が必要										
解決策	地権者の同意を得て長期契約が出来るよう努める。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続			
		まずは、地権者に事業内容を理解していただくことに努め、政策会議での承認をもらい、実現に向けて事業を進めていく。長期契約ができなかった場合は、整備については延期する。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	B	評価区分	再検討			
所管課における今後の方針のとおりとする。 なお、現時点では長期契約締結の状況が不明のため、「再検討」評価とする。												
備 考												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	地域振興部			
				評 価 区 分	事前評価			
				実 施 区 域	加津佐町			
				所 管 課 ( 室 )	観光振興課			
				担 当 班	観光振興班			
予算事業番号	11805	予算事業名	観光地等周辺整備事業					
個別事業名	05	かづさ前浜海水浴場整備事業	事業主体	南島原市				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 - 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	3.産業経済						
	政策	4.観光の振興						
	施策	3.受入体制の充実						
	施策細分	3-4-3-⑤受入環境の整備						
事業の概要	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	7 商工費						
	項(名称)	1 商工費						
	目(名称)	3 観光費						
	根拠計画							
	重点プロジェクト	←選択不要						
	戦略該当	←選択不要						
	初年度	生涯学習課のB&G事業での一体的整備を行なう予定						
	事業の内容							
	前年度からの変更	生涯学習課のB&G事業での一体的整備を行なう予定						
	事業の概要	<p>水浴場は、南島原市の夏を代表する観光スポットである。現在の加津佐前浜海水浴場は、海の家である女島ハウス、隣接するバンガロー村は、建物自体がかなり傷んでおり、老朽化している。今後、自転車・歩行者専用道路整備と一体的な整備を計画し、交流人口の拡大を図るもの。下記のとおり実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ場の整備</li> <li>・海の家の整備</li> </ul>						
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	203 - 4	個別事業名	かつさ前浜海水浴場整備事業						事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名							指標の単位		
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
	成果指標	指標名							指標の単位		
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
実績値				変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率											
事前評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			#N/A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			#N/A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			#N/A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。									
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	課題										
	解決策										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	#N/A	効率性	#N/A	有効性	#N/A	評価区分	統合		
	生涯学習課17651事業「先進的海洋センター整備事業」の一環として、協力して進める										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続			
		生涯学習課所管の「先進的海洋センター整備事業」に係る補助金が日本財団から採択されなかったことから、本事業については引き続き観光振興課において事業を継続することとする。									
備 考											

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	観光振興課

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業	評価区分	途中評価	担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	4.観光業の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	-			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	-			目(名称)	3	観光費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 積極的に情報発信を行っているが、「南島原市」の知名度は低い状況である。</p> <p>②解決策 市の魅力や観光情報を市内外に幅広くPRするため、様々な情報媒体を活用した情報発信を行う。</p>	<p>①事業の目的 「南島原市」の知名度向上を目指す。</p> <p>②事業の対象 南島原市全体</p> <p>③事業の概要 テレビ番組の活用 アニメ番組の制作 観光パンフレットの制作 国内外の誘客イベントへの参加 デスティネーションキャンペーン長崎、長崎新幹線開業に伴うイベントや誘客事業 オール事業 天草連携事業 等</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	725,819	34,428	88,738	51,049	102,864	102,864		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0							
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	573,715	34,133	34,099	16,879	93,864	93,864		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	152,104	295	54,639	34,170	9,000	9,000		
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	地方創生臨時交付金		78,601	46,330	32,271			
県支出金	21まちづくり・半島振興	1/2	55,993	716	792	6,534		
地方債			0					
その他特財	ふるさと応援寄附基金繰入金		154,001			45,001		
一般財源			437,224	41,692	17,986	51,329		
年度別事業内容			広告料等3,072千円 海外誘客強化事業等 27,129千円	広告料等2,532千円 誘客プロジェクト等 54,099千円 観光PR強化事業等 30,336千円	誘客プロジェクト等 33,899千円 観光PR強化事業 12,719千円	アニメ制作 40,076千円 観光PR委託 12,997千円 天草連携3,000千円	アニメ制作 40,076千円 観光PR委託 12,997千円 天草連携3,000千円	
年度別事業内容			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			アニメ制作 観光PR委託 天草連携	アニメ制作 観光PR委託 天草連携	観光PR委託 天草連携 情報発信委託	観光PR委託 天草連携 情報発信委託	観光PR委託 天草連携 情報発信委託	観光PR委託 天草連携 情報発信委託
特定財源の状況	ふるさと納税のアニメ制作に関しては、目標額を達成次第行う。達成しない場合は、出来る取組を実施する。長崎県としては、観光まちづくりに対する取組は、採択する方針							

活動指標名	ホームページ(観光分野)へのアクセス数				指標の単位	回				
指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	1,000,000	116.9%	観光ブランディングムービー制作の効果が大きいと考えられる。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	77,000	80,000	250,000	260,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	実績値	226,213	214,759	1,168,580	変更前の目標値(変更理由)	270,000	280,000	290,000	300,000	310,000
	年次達成率	294%	268%	467%	令和3年度の実績を踏まえ修正するもの					

整理番号		203 - 5		予算事業名				観光情報発信事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額		
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	観光情報発信事業	6	70,801	70,339										
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:市の魅力や観光情報を国内外に幅広く宣伝するため、セールス活動の実施や様々なイベントへの参加を行いながら情報発信を強化していく。				実施機関 評価	継続	評価の理由	アニメを活用した取組み(第2弾、第3弾)を行うため						
	02	海外誘客・受入体制整備事業		3,724	3,624										
		事業期間:平成 29 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:世界遺産登録を期に増加する外国大観光客の増加のため、観光協会と連携し、新たな国や地域の開拓に向けた現地セールスや市場調査、モニターツアー等を実施する。さらに、海外向けパンフ等のツールの作成を行い、受入体制の強化も実施する。				実施機関 評価	継続	評価の理由	インバウンドの回復が見込まれるため						
	03	南島原・天草連携事業		3,000	3,000										
		事業期間:平成 29 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:天草市と連携し、都市部(福岡等)からのモニターツアーやイベント出展による特産物や観光資源等のPRを実施し、本市への誘客を図る。				実施機関 評価	継続	評価の理由	天草市との連携することで、効果的なPR出来るため						
	07	南島原オルレ事業		3,343	3,845										
	事業期間:平成 27 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:九州オルレ南島原コース認定に伴い、南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースの定期的なイベントの実施や情報発信を行い、オルレの定着を図る。				実施機関 評価	継続	評価の理由	コロナ禍でも活用できるコンテンツであるため。							
08	観光PR強化事業(観光協会)		12,996	12,996											
	事業期間:平成 30 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:民泊事業やオルレなど国内外に対してPRを行う。				実施機関 評価	継続	評価の理由	観光協会と連携しPRしていく必要がある。							
9	南島原市誘客プロジェクト		9,000	9,000											
	事業期間:令和 2 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:市内宿泊施設に宿泊される方へ宿泊費の半額を補助し、市内の飲食店、お土産店などで利用可能なクーポン券を発行する。				実施機関 評価	継続	評価の理由	継続して支援を行い誘客する必要がある。							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	本市の知名度向上のため、継続して情報発信の強化を図る必要がある。また、本市にある世界文化遺産「原城跡」世界ジオパーク、美しい自然、九州オルレなどを活用したアドベンチャーツーリズムに取り組む。							
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>予算事業としては継続評価とする。</p> <p>なお、個別事業01観光情報発信事業は継続評価とするが、アニメ制作については、ふるさと応援寄附による財源のみを活用することとし、一般財源の活用を不可とする。また令和6年度の実施は現時点で評価を保留する。</p> <p>個別事業08観光PR強化事業については、観光協会と市観光振興課との業務の棲み分けや観光協会の事業のあり方を含めて再度検討する必要があるため、本個別事業に関しては評価を「改善」とする。</p> <p>以上を踏まえつつ、本予算事業に係る令和5年度予算要求にあたっては、必要額を再度精査すること。</p>							

【添付資料】

--

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	観光振興課
担当班	観光振興班

予算事業番号	11808	予算事業名	南島原ひまわり観光協会支援事業	評価区分	途中評価	担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	3.受入体制の充実			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	3-4-3-④南島原ひまわり観光協会等との連携			目(名称)	3	観光費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等					
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 コロナウイルス感染症の影響で、民泊利用者が激減し観光協会の運営が厳しい状況である。</p> <p>②解決策 アフターコロナを見据え、観光協会と連携し、新たな柱づくりに取り組む。</p>	<p>①事業の目的 観光全般の振興を図るため、観光協会として独自の事業を継続的に展開させるため</p> <p>②事業の対象 一般社団法人南島原ひまわり観光協会</p> <p>③事業の概要 運営補助金を交付する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	128,050	10,000	10,000	10,000	14,050	14,050
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	128,050	10,000	10,000	10,000	14,050	14,050
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金	みんなで盛り！観光まちづくり推進事業補助金	1/2	28,050		4,050	4,050
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			100,000	10,000	10,000	10,000
年度別事業内容		運営補助金 10,000千円	運営補助金 10,000千円	運営補助金 10,000千円	運営補助金 10,000千円 県補助金 4,050千円	運営補助金 10,000千円 県補助金 4,050千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	運営補助金 県補助金	運営補助金 県補助金	運営補助金 県補助金	運営補助金 県補助金	運営補助金 県補助金	運営補助金 県補助金
特定財源の状況	観光まちづくり事業については、採択される見込み					

予算事業の数値目標	活動指標名	体験型観光プログラム数				指標の単位	個		
	指標の根拠(説明)	観光協会の持続的運営のために必要となるため							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		毎年	100	94.0%	コロナウイルス感染症の影響で、新規の体験プログラム造成が出来なかった。				
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	94	94	94	変更前の目標値(変更理由)				
	年次達成率	94%	94%	94%					

整理番号		203 - 6		予算事業名				南島原ひまわり観光協会支援事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	南島原ひまわり観光協会補助金	1	14,050	14,050								
	事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要	観光全般の振興を図り推進団体として独自の事業を継続的に展開させるため、市の役割(支援)として運営費補助金を交付していく。				実施機関 評価	継続	評価の 理由	運営が安定するまで継続した支援を行う。				
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要					実施機関 評価		評価の 理由						
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	<input type="radio"/> A. 新規 (予算事業の新設) <input type="radio"/> B. 継続実施 (全体として現状維持) <input type="radio"/> C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充) <input type="radio"/> D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小) <input type="radio"/> E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		<p>コロナウイルス感染症の影響で、民泊が激減し運営が厳しい状態であるが、アフターコロナに向けた取組を行い、安定した運営になるまで継続的に支援する必要がある。</p>									
	総合評価(市長評価)	<input type="radio"/> A. 新規 (予算事業の新設) <input type="radio"/> B. 継続実施 (全体として現状維持) <input checked="" type="radio"/> C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充) <input type="radio"/> D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小) <input type="radio"/> E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		<p>コロナ禍によりひまわり観光協会の主な収入源であった農林漁業体験民宿事業が打撃を受け、厳しい状況にある中で民泊受け入れ家庭に対する研修など、可能な活動を実施しており、本市における交流人口拡大の中核となる組織に対する継続した支援が必要であることは認める。 しかし、所管課における方向性に「安定した運営になるまで」がどのような状態であるかが不明であるため、令和5年度当初予算要求にあたっては、この点を整理するとともに、民泊以外の事業内容についても説明すること。</p>									

【添付資料】

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		地域振興部		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )		
				北有馬町		担 当 班		
				観光振興課		観光振興班		
予算事業番号	11814	予算事業名	エコツーリズム推進事業					
個別事業名	02 エコパーク整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 年間 )							
総合計画	基本柱	3.産業経済					算科目	会計区分
	政策	4.観光の振興						1 一般会計
	施策	2.観光プログラムの整備						7 商工費
	施策細分	3-4-2-②自然環境を活かした観光メニューの整備						1 商工費
							3 観光費	
							根拠計画	
							重点プロジェクト	
							←選択不要	
							戦略該当	
							←選択不要	
事業の概要	エコ・パーク論書原の必要に応じた改修等を行う						次年度	当面の間事業無し
							事業の内容	
							前年度からの変更	
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			27,014	8,300	18,714		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			27,014	8,300	18,714	0	0
	年度別事業内容(事業量)				エコ・パーク論所原 工作物等移転工事 前金払い分(7,800 千円)給油機交換 (500千円)	エコ・パーク論所原 工作物等移転工事 完成払い分 (18,050千円)ガス 給湯器修理等(664 千円)		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	203	-	7	個別事業名	エコパーク整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-	-							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値										
		実績値										
		年次達成率										
		変更前の目標値(変更理由)										
	成果指標	指標名		エコパーク利用者数							指標の単位	人
指標の根拠(説明)												
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
-		R07	40,500	74.2%								
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値	37,500	38,000	38,500	39,000	39,500	40,000	40,500	41,000	41,500		
	実績値	39,975	32,735	30,053								
	年次達成率	107%	86%	78%								
	変更前の目標値(変更理由)											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	エコパーク論所原は、コロナ禍でもニーズがある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			エコパーク論所原は、指定管理者が運営を行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	エコパーク論所原は、指定管理者による適正な運営が行われている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			エコパーク論所原の事業主体は、指定管理者である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	南島原ひまわり観光協会や島原半島観光連盟と連携した事業を行っている。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			今後は、旅行会社と連携した事業の展開を検討していき、さらなる誘客を図る。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	エコパーク論所原は、コロナ禍でもニーズがある観光施設(キャンプ施設)の一つであり、また、農業体験や乗馬体験もできる体験施設でもあることから廃止した場合は、南島原市の観光受け入れ態勢に大きな影響を及ぼすことになる。											
	課題	今後、ケビンやシャワー施設等の改修が必要である。コロナ禍でキャンプ場の需要が高くなっている。										
解決策	計画的な管理運営を指定管理者と協議しながら行っていく。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	利用者を安心・安全に迎えるためには、施設の改修や修繕等は不可欠である。また、コロナ禍でもニーズがあるため、今後は必要に応じて改修や修繕を行っている。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	引き続き適切な管理を行うこととする。											
備 考												

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	観光振興課
担当班	観光振興班

予算事業番号	11816	予算事業名	世界遺産推進事業	評価区分	途中評価	担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	3.受入体制の充実			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	3-4-3-⑤受入環境の整備			目(名称)	3	観光費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 以前は原城跡本丸に駐車できていたが、現在、駐車禁止となっているため、原城温泉真砂駐車場から徒歩及び自転車での来場となっており、来訪者やガイドの会より利便性の向上の要望があっている。</p> <p>②解決策 総合案内所業務、交通誘導業務を行う。</p>	<p>①事業の目的 世界文化遺産「原城跡」を訪れる人の利便性向上のために、総合案内所業務、交通誘導業務を行う。</p> <p>②事業の対象 原城跡来訪者</p> <p>③事業の概要 総合案内所業務 交通誘導業務 原城跡PR事業 5周年記念イベント(令和5年度)</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	143,387	16,487	2,526	20,768	20,606	20,606	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	4,739	2,175			2,564	2,564	
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	46,280	3,744	2,526	20,768	18,042	18,042	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	92,368	10,568					
その他(扶助費・積立金など)	0						
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金			0				
県支出金	21世紀まちづくり補助金	1/2	12,850		9,000	550	
地方債			0				
その他特財	ふるさと応援寄附基金繰入金		93,800		18,600	18,600	
一般財源			36,737	16,487	2,526	11,768	
年度別事業内容			賃金2,175千円 案内所業務3,070千円 交通誘導7,393千円 借上げ料3,139千円	案内所業務2,484千円	アプリ制作18,000千円 案内所業務2,730千円	賃金3,044千円 案内所業務3,340千円 交通誘導8,237千円 借上げ料3,636千円	
年度別事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容		交通誘導案内所業務5周年イベン	交通誘導案内所業務	交通誘導案内所業務	交通誘導案内所業務	交通誘導案内所業務	交通誘導案内所業務
特定財源の状況	長崎県としては、世界遺産を活用した観光まちづくりに対しては、採択する方針 寄附金の世界遺産の推進に関する事業として取組む						

活動指標名	交通誘導実施日		指標の単位	日							
指標の根拠(説明)	来訪者の利便性向上のためには交通誘導業務は必要であるため										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)							
	毎年	359	0.0%	コロナウイルス感染症の影響で、未実施							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値	359	360	359	359	359	360	359	359	359	
	実績値	329	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	92%	0%	0%							

整理番号		203 - 8		予算事業名		世界遺産推進事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	原城跡来訪者対応事業	1	18,011	18,011								
		事業期間:平成 30 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:世界文化遺産「原城跡」を訪れる人の利便性向上のために、総合案内所業務、交通誘導業務を行なう。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	令和5年度は、登録5周年イベントを計画					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		
	シャトルバスの運行は、令和5年度より廃止予定とするが、総合案内所業務や交通誘導業務については、来訪者の利便性向上の観点から継続して行う。また、世界遺産登録5周年イベントを令和5年度に予定している。												
総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
	総合案内所及び交通誘導については、現状最低限必要な内容として継続して行うこととする。 なお、世界遺産登録5周年イベントについては、世界遺産市民協働会議においてもイベントを計画しており、世界遺産推進室とイベントのあり方に関して協議・検討の必要を要する事から、評価を再検討とする。												

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	地域振興部
所管課(室)	観光振興課

予算事業番号	11817	予算事業名	自転車歩行者専用道路ソフト事業	評価区分	途中評価	担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	-			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	-			目(名称)	3	観光費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 令和5年までに整備される自転車・歩行者専用道路のソフト事業の取組が遅れている。</p> <p>②解決策 令和4年度より観光振興課でソフト事業に取組む</p>	<p>①事業の目的 自転車を活用して観光振興を図る</p> <p>②事業の対象 サイクリング愛好者</p> <p>③事業の概要 マップの制作 イベント支援 サイクルラック設置の推進 レンタサイクルの整備 休憩スポットの整備 当</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	37,042	0	0	0	6,042	6,042		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0							
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	28,842				5,042	5,042		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	8,200				1,000	1,000		
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	地方創生推進交付金	1/2	9,420			3,021	3,021	
県支出金	みんなで楽しく観光まちづくり推進事業補助金	1/2	15,100					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			12,522	0	0	0	3,021	3,021
年度別事業内容						レンタサイクル購入2,017千円 ベンチ制作1,925千円 マップ制作1,100千円	レンタサイクル購入2,017千円 ベンチ制作1,925千円 マップ制作1,100千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度別事業内容		案内看板 イベント レンタサイクル購入 ベンチ制作	案内看板 イベント レンタサイクル購入 ベンチ制作	マップ多言語 イベント	マップ増刷 サイクルイベント	サイクルイベント サイクルラック	サイクルイベント サイクルラック	
特定財源の状況	長崎県としても、サイクルでのまちづくりを推進しているため採択される可能性は高い。							

活動指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数				指標の単位	台				
指標の根拠(説明)	自転車での観光振興への貢献度の数字になるため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	R11	2,000	61.1%	コロナウイルス感染症の影響で、観光客自体が減少しているため						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値			250	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
	実績値			1,222	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	489%						

整理番号	203 - 9	予算事業名	自転車歩行者専用道路ソフト事業		事業区分	ソフト事業					
番号	個別事業名	個別事業数 5	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	サイクリングマップ作成事業	1,100	1,100							
		事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要: 自転車で巡る本市の魅力を紹介するサイクリングマップを制作する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	自転車・歩行者専用道路の完成に向けたソフト事業に取組む必要がある。			
	02	サイクルイベント開催支援事業	600	600							
		事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要: サイクルイベントを開催する団体に対して、その事業費の一部を支援する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	自転車・歩行者専用道路の完成に向けたソフト事業に取組む必要がある。			
	03	レンタサイクル整備事業	2,017	2,017							
		事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要: 市内観光拠点等にレンタサイクルを整備する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	自転車・歩行者専用道路の完成に向けたソフト事業に取組む必要がある。			
	04	サイクルラック整備支援事業	2,325	400							
		事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要: 自転車活用の推進を図るため、商店等がサイクルラックを設置する場合、設置費の一部について助成を行う。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	自転車・歩行者専用道路の完成に向けたソフト事業に取組む必要がある。			
	05	373ベンチ整備事業	0	1,935							
		事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要: 島原鉄道跡地に整備している自転車歩行者専用道路沿線に、休憩用のベンチを設置する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	自転車・歩行者専用道路の完成に向けたソフト事業に取組む必要がある。			
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	自転車・歩行者専用道路整備の進捗状況を自転車整備班と共有しながら、イベント開催や情報発信を行い、効果的な誘客を図る。 令和6年度には、全線開通イベント実施予定 令和7年度には、著名人と走るイベント実施予定			
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	本予算事業の基本的な方向性は、所管課の方針どおりとする。 各個別事業の評価は拡充とするが、令和5年度予算は、必要性の整理と必要額を精査したうえで要求を行うこと。 なお、各年度の事業実績については当然確認と検証を行うが、地方創生推進交付金の事業期間後である令和8年度以降の取組については、令和7年度の政策評価においてこれまでの事業成果を検証した上で、事業の方向性等を再度検討することとする。			

【添付資料】